

★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

★ ★ ★ この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地
フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地
電話 ( ) 局 番

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
II 資本金額 (又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
(主として発行している新聞の種類を一つ〇で囲んでください。)
1 一般紙 (全国紙)
2 一般紙 (地方紙)
3 スポーツ紙
4 専門・業界紙
5 その他

4 年間売上高
I 企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)
II Iの「企業全体の年間売上高 (消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
「新聞業務」の年間売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。

III 「新聞業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務種類区分: 新聞販売収入, 広告料収入, その他
IV 新聞発行種類
区分: 一般紙, スポーツ紙, 専門・業界紙, その他
発行種類: 紙

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合
契約先産業区分: 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店・宿泊業, サービス業, 公務, 同業者, その他

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用 (消費税額を含む。)
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額 (消費税額を含む。)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「新聞業務」の部門別事業従事者数 (別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者 (記入内容の照会に回答できる人) の部署名と氏名
申告者 (代表者) の氏名